1　事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度（2016 年度）から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

(1) 職員のコスト意識を高める

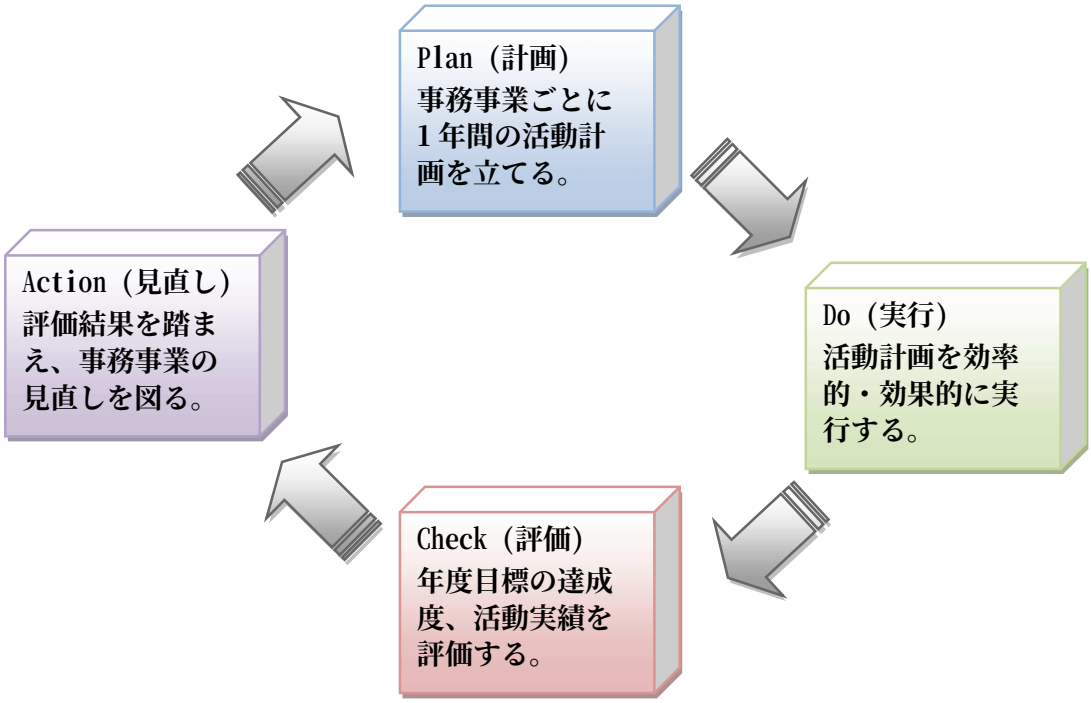
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、人件費等を含めた事業のフルコストを明らかにすることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、複式簿記・発生主義による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに１年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) ＰＤＣＡサイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



2 評価の特徴

(1) 行政コストの把握と明示

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行うとともに、人件費や減価償却費を含めた事務事業のフルコスト及び内容を明らかにします。

(2) 指標の設定

活動指標、成果指標を設定することで、事業の活動実績や成果を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値で除し、単位当たり（１人当たり、１回当たりなど）のコストを算出し、事業活動の効率性や有効性を分析します。

(4) 経年比較

財務諸表、指標、単位当たりコストについて、経年比較を行うことで、年度間における事業活動の変化と課題を明らかにし、財務分析の有効性を高めます。

3 対象事業及び評価結果

細事業を束ねる予算上の中事業及び事業費を伴わない職員の活動のみで行うマンパワー事業を対象に、事業の実施所管による自己評価を実施しました。

この中から、本書では施設管理運営事業（52 事業）について、評価結果を掲載しています。

＜令和３年度（2021 年度）目標の達成状況＞

活動結果	評価実施事業数	割合
目標以上の達成	12	1.9 %
達成	548	87.7 %
やや不十分	60	9.6 %
不十分	5	0.8 %
合計	625	100.0 %

＜次年度（５年度）以降の展開＞

次年度（５年度）以降の展開	評価実施事業数	割合
現状維持	456	73.0 %
拡充	82	13.1 %
改善	62	9.9 %
縮小	9	1.4 %
廃止	16	2.6 %
合計	625	100.0 %

4 地方公会計制度

(1)会計情報の活用

本市は、平成 28 年度（2016 年度）に地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、3 年分の行政コスト計算書と貸借対照表を掲載するとともに、単位当たりコストや人件費比率を算出しています。

(2)施設別財務諸表

事務事業評価シートに掲載している行政コスト計算書と貸借対照表は、事務事業（中事業）単位で作成しているため、一つの事務事業に複数の施設運営事業が含まれているものもあります。そのため、事務事業評価シートとは別に施設別財務諸表を作成し、施設単位の維持管理運営にかかるコストや資産の保有状況を行政コスト計算書と貸借対照表で明らかにしています。

また、施設別財務諸表には、以下の分析指標を掲載しています。

（ア）人件費比率 ： 施設運営にかかった費用のうち、人件費の占める割合

（イ）将来世代負担比率 ： 形成した資産（施設）を将来世代が負担する割合

（ウ）建物減価償却率 ： 建物について、法定耐用年数に基づき償却した割合

5 評価結果を踏まえた事業の改善

評価において明らかになった課題については、確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。